



令和3年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和2年11月12日

上場会社名 カワセコンピュータサプライ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7851 URL https://www.kc-s.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川瀬 啓輔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 糸川 克秀 TEL 06-6222-7474
 兼最高財務責任者
 四半期報告書提出予定日 令和2年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期第2四半期の業績（令和2年4月1日～令和2年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第2四半期	1,288	△15.6	18	—	18	—	22	—
2年3月期第2四半期	1,526	11.6	△40	—	△35	—	△38	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第2四半期	4.84	—
2年3月期第2四半期	△8.14	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年3月期第2四半期	3,479	2,480	71.3
2年3月期	3,405	2,446	71.8

(参考) 自己資本 3年3月期第2四半期 2,480百万円 2年3月期 2,446百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
3年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
3年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和3年3月期の業績予想（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,670	△3.4	10	—	20	—	10	—	2.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	3年3月期2Q	5,160,000株	2年3月期	5,160,000株
② 期末自己株式数	3年3月期2Q	429,111株	2年3月期	429,111株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	3年3月期2Q	4,730,889株	2年3月期2Q	4,730,889株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における日本経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症拡大の影響から引き続き厳しい状態が続いております。経済活動は徐々に再開していますが、そのペースは緩やかなものとどまっております。

ビジネスフォーム業界におきましては、企業活動の停滞や、電子化による印刷需要の減少、それに伴う価格競争の激化や、原材料をはじめとする資材や物流コストの高止まり等の影響を受け、引き続き厳しい状況が続いております。

このような情勢の中で、営業部門におきましては、引続き既存先との取引深耕や働き方改革を背景としたビジネスプロセスアウトソーシング関連業務獲得をターゲットとした新規案件獲得や機能拡張した帳票の電子配信ソリューションの拡販に注力してまいりました。

生産部門におきましては、設備投資による生産能力・生産性の向上や品質の維持向上、作業効率向上に取り組んでまいりました。

しかしながら、コロナ禍の経済活動停滞の影響は大きく、案件の中止や延期が相次いだこともあり、売上高は1,288百万円（前年同期は1,526百万円）、経常利益は18百万円（前年同期は35百万円の経常損失）、四半期純利益は22百万円（前年同期は38百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ビジネスフォーム事業

企業のコスト見直しによる需要の減少、得意先の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による営業自粛等の影響から売上高は前年同期と比べ、270百万円減少の800百万円（前年同期は1,071百万円）、セグメント利益は55百万円減少し71百万円（前年同期は126百万円）となりました。

② 情報処理事業

新規案件獲得等に幅広く活動した結果、売上高は前年同期と比べ32百万円増加し487百万円（前年同期は455百万円）、セグメント利益は昨年度実施の固定資産の減損の効果もあり、89百万円増加の100百万円（前年同期は11百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末と比べ5百万円増加し、2,161百万円となりました。これは主に「原材料及び貯蔵品」が52百万円、「受取手形及び売掛金」が13百万円、「未収入金」が13百万円それぞれ増加し、「現金及び預金」が61百万円、「商品及び製品」が14百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は前事業年度末と比べ67百万円増加し、1,317百万円となりました。これは主に「有形固定資産」が16百万円、「投資その他の資産」に含まれる「敷金及び保証金」が38百万円、「保険積立金」が8百万円、「投資有価証券」が5百万円それぞれ増加したことによるものです。

流動負債は前事業年度末と比べ67百万円増加し、710百万円となりました。これは主に「短期借入金」が70百万円、「その他」に含まれる「未払消費税等」が26百万円それぞれ増加し、「未払法人税等」が6百万円、「その他」に含まれる「未払金」が17百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前事業年度末と比べ27百万円減少し、288百万円となりました。「役員退職慰労引当金」が7百万円、「その他」に含まれる「リース債務」が20百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産の部は前事業年度末と比べ33百万円増加し、2,480百万円となりました。これは主に四半期純利益が22百万円、「その他有価証券評価差額金」が10百万円増加したことによるものです。

なお、令和2年6月26日開催の定時株主総会の決議に基づき、「資本剰余金」の額550百万円を取崩し、「利益剰余金」に振り替えております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により30百万円、投資活動により80百万円それぞれ支出、財務活動により49百万円収入があった結果、前事業年度末に比べ61百万円減少し1,586百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間は、主に税引前四半期純利益27百万円、非現金支出費用の減価償却費14百万円等の収入があったものの、資産除去債務の履行による減少額8百万円、売上債権の増加額13百万円、たな卸資産の増加額40百万円等の支出があったことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは30百万円の支出（前年同四半期は68百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間は、主に投資有価証券の売却による収入34百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出26百万円、無形固定資産の取得による支出9百万円、投資有価証券の取得による支出35百万円、敷金及び保証金の差入による支出30百万円等の支出があったことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは80百万円の支出（前年同四半期は36百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間は、主に短期借入金の純増額70百万円があったことにより、リース債務の返済による支出20百万円があったものの、財務活動によるキャッシュ・フローは49百万円の収入（前年同四半期は33百万円の支出）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年9月25日に開示した業績予想につきまして、現時点における修正はありません。

東京本社入居のオフィスビルが、所有者意向により建て壊しが決まっております。東京本社事務所を移転する予定です。退去に係る費用及び退去補償金の発生が見込まれ、今後業績修正が必要となりましたら、改めて業績予想を開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,647,407	1,586,259
受取手形及び売掛金	382,539	396,002
商品及び製品	43,716	29,280
仕掛品	10,030	12,680
原材料及び貯蔵品	30,865	83,325
その他	40,819	53,683
貸倒引当金	△40	△40
流動資産合計	2,155,340	2,161,192
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	233,546	222,711
土地	421,055	421,055
その他（純額）	9,625	36,833
有形固定資産合計	664,226	680,600
無形固定資産	19,374	19,851
投資その他の資産	566,740	617,438
固定資産合計	1,250,341	1,317,890
資産合計	3,405,681	3,479,082
負債の部		
流動負債		
買掛金	147,341	145,999
短期借入金	320,000	390,000
未払法人税等	18,520	11,895
賞与引当金	26,653	23,481
その他	130,664	139,071
流動負債合計	643,181	710,447
固定負債		
退職給付引当金	50,322	50,237
役員退職慰労引当金	78,323	70,923
その他	186,929	167,309
固定負債合計	315,575	288,470
負債合計	958,757	998,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,226,650	1,226,650
資本剰余金	1,172,655	622,281
利益剰余金	148,403	721,667
自己株式	△105,338	△105,338
株主資本合計	2,442,370	2,465,259
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,554	14,904
評価・換算差額等合計	4,554	14,904
純資産合計	2,446,924	2,480,163
負債純資産合計	3,405,681	3,479,082

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
売上高	1,526,693	1,288,183
売上原価	1,159,827	907,842
売上総利益	366,865	380,340
販売費及び一般管理費	407,034	361,786
営業利益又は営業損失(△)	△40,169	18,553
営業外収益		
受取利息	738	728
受取配当金	2,444	1,938
作業くず売却益	2,491	759
保険差益	1,931	—
その他	1,720	2,223
営業外収益合計	9,327	5,649
営業外費用		
支払利息	3,787	4,289
その他	609	1,726
営業外費用合計	4,397	6,015
経常利益又は経常損失(△)	△35,238	18,187
特別利益		
固定資産売却益	—	460
資産除去債務戻入益	—	8,714
保険解約返戻金	—	6,252
投資有価証券売却益	5,868	—
特別利益合計	5,868	15,427
特別損失		
固定資産除却損	84	0
投資有価証券売却損	—	6,402
投資有価証券評価損	4,728	—
特別損失合計	4,812	6,402
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△34,182	27,213
法人税、住民税及び事業税	4,323	4,323
法人税等合計	4,323	4,323
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△38,506	22,889

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△34,182	27,213
減価償却費	54,901	14,484
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,571	△3,171
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,839	△85
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,403	△7,399
受取利息及び受取配当金	△3,183	△2,666
支払利息	3,787	4,289
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,868	6,402
投資有価証券評価損益(△は益)	4,728	—
資産除去債務戻入益	—	△8,714
保険解約戻戻金	—	△6,252
売上債権の増減額(△は増加)	△54,745	△13,463
たな卸資産の増減額(△は増加)	19,053	△40,672
仕入債務の増減額(△は減少)	△36,447	△1,342
その他	△11,316	11,427
小計	△59,601	△19,953
利息及び配当金の受取額	3,187	2,673
利息の支払額	△3,868	△4,252
法人税等の支払額	△8,627	△8,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	△68,910	△30,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,860	△26,913
無形固定資産の取得による支出	△22,348	△9,144
有形固定資産の売却による収入	—	481
投資有価証券の取得による支出	△651	△35,180
投資有価証券の売却による収入	—	34,753
保険積立金の積立による支出	△22,270	△16,992
保険積立金の払戻による収入	29,261	—
保険積立金の解約による収入	—	1,171
敷金及び保証金の差入による支出	—	△30,584
敷金及び保証金の回収による収入	—	967
ゴルフ会員権の退会による収入	—	1,000
その他	△94	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,963	△80,441
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	32,000	70,000
長期借入金の返済による支出	△3,320	—
リース債務の返済による支出	△14,763	△20,398
配当金の支払額	△47,204	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,288	49,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	△146	△126
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△139,309	△61,148
現金及び現金同等物の期首残高	1,822,652	1,647,407
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,683,344	1,586,259

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、令和2年6月26日開催の定時株主総会において、繰越利益剰余金の欠損金を補填し、財務体質の健全化を図り、今後の資本政策の柔軟性を確保するため、資本準備金の減少および剰余金の処分を決議いたしました。令和2年8月1日付で効力が発生し、当第2四半期会計期間において資本剰余金の額550,374千円を取崩し、利益剰余金に振り替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	ビジネス フォーム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,071,630	455,062	1,526,693	—	1,526,693
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,071,630	455,062	1,526,693	—	1,526,693
セグメント利益又は損失 (△)	126,679	11,152	137,832	△178,001	△40,169

(注) 1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期財務諸表の営業損失と調整を行っています。

II 当第2四半期累計期間(自令和2年4月1日至令和2年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	ビジネス フォーム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	800,652	487,530	1,288,183	—	1,288,183
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	800,652	487,530	1,288,183	—	1,288,183
セグメント利益	71,157	100,739	171,896	△153,342	18,553

(注) 1. 「調整額」の区分は全社費用を記載しております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期財務諸表の営業利益と調整を行っています。

3. その他

(公正取引委員会による立ち入り検査について)

当社は、令和元年10月8日、日本年金機構が発注する帳票の作成及び発送準備業務に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。当社といたしましては、公正取引委員会による検査に全面的に協力してまいります。